

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成22年3月31日

【事業年度】 第12期(自平成21年1月1日至平成21年12月31日)

【会社名】 株式会社ガイアックス

【英訳名】 GaiaX Co.Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表執行役社長CEO 上田 祐 司

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03 5759 0300(代表)

(平成21年4月27日から本店所在地 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号が上記のように移転しております。)

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇 光

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田一丁目21番8号

【電話番号】 03 5759 0376

【事務連絡者氏名】 執行役最高財務責任者CFO 小高 奈皇 光

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,394,638	1,838,472	1,731,124	2,742,334	2,596,162	2,831,580
経常利益または 経常損失() (千円)	143,849	307,553	119,245	138,960	82,604	160,534
当期純利益または 当期純損失() (千円)	117,441	860,426	120,438	16,715	2,299	110,453
純資産額 (千円)	691,955	603,700	491,392	506,969	513,252	495,719
総資産額 (千円)	973,841	2,132,921	2,031,921	1,471,131	1,546,247	1,853,554
1株当たり純資産額 (円)	61,732.11	43,525.62	35,256.29	35,974.04	36,077.54	31,834.06
1株当たり当期 純利益または 1株当たり当期 純損失() (円)	10,585.22	64,784.91	8,681.51	1,204.43	165.69	6,992.96
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	71.0	28.3	24.1	33.9	32.4	25.4
自己資本利益率 (%)	19.0			3.4	0.5	22.7
株価収益率 (倍)				49.1	229.3	6.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	318,513	134,124	176,827	135,783	257,695	199,306
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	33,305	285,417	187,729	324,749	131,536	336,747
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	65,365	938,871	79,013	452,096	280	136,845
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	487,122	1,008,447	725,924	727,054	852,932	852,336
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	36 (78)	105 (98)	89 (84)	102 (63)	103 (140)	114 (153)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権残高がありますが当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第8期、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 第10期、第11期、第12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 自己資本利益率については、第8期、第9期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

7 平成18年8月30日開催の第8期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第9期は平成18年6月1日から12月31日の7ヶ月間となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
決算年月	平成17年5月	平成18年5月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月
売上高 (千円)	1,394,638	1,159,012	686,079	1,179,827	1,067,312	1,317,377
経常利益又は 経常損失() (千円)	117,911	338,245	97,232	135,458	30,398	120,363
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	91,717	653,598	90,137	66,434	13,614	77,167
資本金 (千円)	512,375	738,575	738,975	738,975	438,171	100,000
発行済株式総数 (株)	11,209	13,870	13,878	13,878	13,878	18,041
純資産額 (千円)	662,991	593,943	506,712	445,892	436,262	385,442
総資産額 (千円)	938,986	1,712,947	1,686,185	1,041,600	1,087,351	1,263,966
1株当たり純資産額 (円)	59,148.16	42,822.17	36,360.17	31,573.10	30,529.87	24,385.94
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()	10,000 ()
1株当たり当期 純利益又は当期 純損失() (円)	8,266.64	49,212.03	6,497.30	4,787.06	981.03	4,885.56
潜在株式調整後 1株当たり当期 純利益 (円)						
自己資本比率 (%)	70.6	34.7	29.9	42.1	39.0	28.6
自己資本利益率 (%)	15.2					19.7
株価収益率 (倍)						8.6
配当性向 (%)						204.7
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	31 (78)	41 (76)	36 (65)	40 (47)	47 (128)	49 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高がありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 第8期、第9期、第10期、第11期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4 自己資本利益率については、第8期、第9期、第10期、第11期は当期純損失を計上しているため記載しておりません。

5 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。

6 平成18年8月30日開催の第8期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第9期は平成18年6月1日から12月31日の7ヶ月間となっております。

7 平成21年12月期の1株当たり配当額は、上場5周年の記念配当であります。

2 【沿革】

年月	事項
平成11年3月	広告収入モデルによるコミュニティサイトの企画運営を主な目的として、東京都世田谷区に有限会社ガイアックスを設立
平成11年5月	株式会社ガイアックスへ組織変更
平成12年3月	東京都渋谷区渋谷三丁目19番1号へ本社移転
平成12年4月	子会社GAIAX U.S.A LTD. を設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成12年6月	子会社GAIAX SINGAPORE PTE. LTD. を設立(平成14年4月清算)
平成12年8月	韓国のDaum Communications Corp. と日本におけるソリューション事業展開のための合併会社「株式会社ダウムジャパン」を設立(平成14年9月清算) 東京都渋谷区道玄坂二丁目29番20号へ本社移転
平成12年8月	子会社株式会社ガイアックスカフェを設立(平成14年5月全株式をマネージメント・バイ・アウト)
平成13年8月	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社向けコミュニティサイト「OCN Cafe」運営開始
平成13年9月	東京都渋谷区渋谷二丁目12番19号へ本社移転
平成14年11月	韓国からのソリューション仕入業務を強化するための連結子会社GaiaX Korea Co.,Ltd. を韓国ソウル市に設立
平成16年4月	有料コンテンツの事業を開始 自社アバターコミュニティサイト「gaiax.com」運営開始
平成17年2月	財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)よりプライバシーマークの認定を付与される 東京都渋谷区渋谷二丁目17番5号へ本社移転
平成17年7月	名古屋証券取引所セントレックス上場
平成17年11月	株式会社電縁の株式取得
平成18年1月	株式会社電縁の簡易株式交換による完全子会社化
平成18年2月	占いコンテンツ提供事業を行う連結子会社として株式会社GT-Agencyを設立
平成18年5月	トゥギャザー株式会社の株式取得による完全子会社化
平成18年7月	台湾のオンラインゲームパブリッシャー APE.Inc の株式を取得
平成18年8月	委員会設置会社へ移行
平成19年3月	会社分割(簡易分割)によりオンラインゲーム事業部門の分社化並びに同新設会社の株式全部を株式会社インデックス・ホールディングスへ譲渡
平成19年6月	連結子会社のGaiaX Korea Co.,Ltd. を清算
平成20年4月	モバイルコンテンツ審査・運用監視機構(EMA)の発起人となる
平成20年5月	株式会社パフと内定者フォロー事業において業務提携
平成20年10月	株式会社ソーシャルグループウェアの株式取得による完全子会社化
平成21年4月	東京都品川区西五反田一丁目21番8号へ本社移転
平成21年10月	株式会社ドリコムより法人向けブログパッケージ事業を譲受

3 【事業の内容】

当社の事業内容について

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ガイアックス）及び連結子会社4社（株式会社電縁、株式会社GT-Agency、トゥギャザー株式会社、株式会社ソーシャルグループウェア）により構成されており、「コミュニティサイト」の企画、開発及び運営を主たる業務としております。

当社グループのセグメント売上は「コミュニティ事業」、「受託開発事業」並びに「その他事業」の3つに区分しております。

コミュニティ事業は、各種ASP及びパッケージの販売、コンテンツの提供、コミュニティサイトの受託開発を行っております。また子会社である株式会社GT-Agencyは、法人企業向けに占いコンテンツや心理コンテンツなどを提供しており、当社も占いコンテンツの提供を受けております。同じく子会社のトゥギャザー株式会社は、各種会員サービスを行っております。

受託開発事業は、WEBシステムに関するコンサルティングやパッケージソリューション、システムインテグレーション、保守・運用をワンストップで提供しており、子会社である株式会社電縁が主に行っております。また、当社顧客向けコミュニティサイトの開発業務を受託しております。その他事業につきましては、コミュニティサイト以外の企業向けWEBサイト構築やホスティングサービス等であります。

企業集団についての事業系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱電縁 (注) 2、3	東京都品川区	35,000	受託開発事業	100	開発業務の委託先 役員の兼務2名
㈱GT-Agency (注) 2	東京都品川区	10,000	占いコンテンツの制作	100	当社ソリューション サービスにおけるコン テンツの供給元
トゥギャザー㈱ (注) 2	東京都品川区	25,000	情報提供サービス業	100	資金貸付あり 役員の兼務2名
㈱ソーシャルグ ループウェア(注) 2	東京都品川区	46,000	IT情報サービス ソフトウェア開発	100	システム提供 役員の兼務2名

(注) 1 上記会社は有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。

2 特定子会社であります。

3 ㈱電縁については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に締める割合が10%を超えて
おります。

主要な損益情報等

㈱電縁

(1) 売上高	1,304,060千円
(2) 経常利益	31,229千円
(3) 当期純利益	14,886千円
(4) 純資産額	120,395千円
(5) 総資産額	542,745千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
コミュニティ事業・その他事業	53(130)
受託開発事業	57(16)
全社(共通)	4(7)
合計	114(153)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
49(136)	29.7	4.3	5,519

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(契約社員、パートタイマーを含みます。)は年間の平均人員を()内に外数で記載しております。
2 平均年間給与は年間における各従業員の税込平均給与であり、基準外賃金を含めておりますが、ストック・オプションによる株式報酬費用は除いております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融不安をきっかけに世界経済が減速傾向を強め、景気は深刻の度合いを増す状況にありましたが、年度後半は市場セグメントごとに成長性の格差がはっきりし、長期にわたる景気回復基調の中で、総じて堅調に推移いたしました。一方、当社をとりまくインターネットビジネス市場は、全世界的な金融危機などにより、業績成長の鈍化に直接的、間接的に影響し、厳しい環境下ではありましたが、SaaS/ASP型の企業や不況に耐性のある収益モデルサービスなどは株価が堅調であり、今後も成長性期待は評価されています。また、インターネット白書2009（財団法人インターネット協会 監修）によれば、パソコンなどを使って自宅内でインターネットを利用している世帯におけるブロードバンド利用率は60.0%となり、日本の約5000万世帯の6割がブロードバンドでインターネットを利用、堅調に比率が高まっています。このような状況のもと、当社グループはパッケージ販売の強化、SNS・掲示板監視による健全サイト運営の徹底化、ソリューションラインナップの充実に努め、事業の拡大を図って参りました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、とりわけコミュニティ事業の監視売上が好調に推移し2,831,580千円（前年同期比9.1%増）となりました。営業損益については、受託開発等における開発の内製化により外注費が減少し、またグループ各社を同一拠点に統一したことにより家賃等の経費を削減することができ187,752千円（前年同期比121.7%増）の利益となりました。経常損益については、社債発行費や自己株式取得手数料の影響はあったものの160,534千円（前年同期比94.3%増）の利益となりました。特別損益については、移転に伴う原状回復費等の費用の計上があり、最終利益は、110,453千円の利益となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、パッケージ商品であるSaaS型内定者フォローSNS「エアリーフレッシャーズ」シリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」及びブログ・SNS・掲示板などの24時間投稿監視業務が属しております。前年度より、主力事業としてコミュニティ事業に注力し、顧客数と単価の増大において、重点的に取り組んで参りました結果、堅調に推移いたしました。

その中でも投稿監視業務については、2008年に起きた凶悪犯罪事件以降、掲示板での犯罪予告及び検挙が激増したのを受けて、当社も監視契約社数が約75社に増加いたしました。「スクールガーディアン」は、今期、東京都江東区内の中学校22校、三重県内の中学校高等学校236校、世田谷区内の中学校31校を対象に、自治体の学校裏サイト対策事業を受託しており、順調な実績を納めております。「エアリーフレッシャーズ」シリーズは、育児休業者向けSNS「エアリーダイバーシティ」、社内SNS「エアリーオフィス」の販売を開始し、エアリーシリーズとしてラインナップの充実に努めて参ります。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高1,552,254千円（前年同期比17.2%増）、営業損益は160,415千円（前年同期比109.8%増）の利益となりました。

受託開発事業

受託開発事業は、主要顧客からの案件受託は好調に推移したものの、一部顧客からの案件受託が減少し、またそれを補う新規顧客開拓が伸び悩み、当連結会計年度の売上高については、前年より若干、

減少となり1,304,060千円（前年同期比0.7%減）となりました。営業損益については、主要案件の利益率拡大を重点的に取り組み、36,283千円（前年同期比17.6%増）の利益となりました。

その他事業

その他事業につきましては、子会社の経営管理業務等の他、コミュニティサイト以外のサイト運営及びサーバー回線の貸与等のランニング収益が引き続き堅調に推移した結果、売上高154,747千円（前年同期比13.0%増）、営業損益は117,999千円（前年同期比23.6%増）の利益となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度に比べ596千円減少し、852,336千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、199,306千円(前年同期は257,695千円の収入)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益158,455千円その他、前受金の増加18,272千円の増加要因、売上債権の増加24,486千円、前渡金の増加19,950千円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、336,747千円(前年同期は131,536千円の支出)となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出324,853千円、有形固定資産の取得による支出31,051千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、136,845千円(前年同期は280千円の支出)となりました。この主な要因は、社債の償還による支出255,900千円、自己株式の取得による支出136,179千円の減少要因と短期借入金の純増額200,000千円、社債の発行による収入243,778千円の増加要因によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
コミュニティ事業		
受託開発事業	839,991	104,268
その他事業		
合計	839,991	104,268

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 コミュニティ事業及びその他事業については、受注の規模を金額あるいは数量で示すことが馴染まないため記載しておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
コミュニティ事業	1,552,148	17.6
受託開発事業	1,260,284	0.1
その他事業	19,147	14.2
合計	2,831,580	9.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)		当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
伊藤忠テクノソリューションズ株式会社 (旧伊藤忠テクノサイエンス株式会社)	804,589	30.9	987,776	34.9

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後、事業を展開するにあたり、当社グループが対処すべき課題として認識している点は以下の通りであります。

パッケージ商品の拡大とシナジーの強化

当社は、引き続き主力事業であるコミュニティ事業に専念し、低価格で導入しやすいというメリットがあるパッケージ商品を開発、拡販することで、ランニング収益を拡大し収益性の向上を目指しております。そしてSaaS型内定者フォローSNS「エアリーフレッシューズ」シリーズ、学校裏サイト・ネットいじめ対策コンサルティングサービス「スクールガーディアン」、モバイルコンテンツ配信システム「モバリスト」など当該商品の競争力の向上、製品品質の一層の強化、販売力の増加が必要不可欠であると認識しております。当該事業の拡大を図るため、平成21年10月に株式会社ドリコムより法人向けプログパッケージ事業を譲り受け、今後は既存パッケージ商品との連携で相乗効果を狙い、収益基盤の強化を実施していく方針であります。

営業力の強化

パッケージ商品の拡販を達成していくためには、人的資源のみに依存した販売手法ではなく、いわゆるブル型営業と呼ばれるものへの移行が不可欠だと認識しております。そのため、活発な広報活動や充実した商品紹介サイトの構築などに重点を置き、より商品を軸とした展開を実施、加えて、販売代理店網の強化、パートナー企業との提携により、営業活動の効率化も図って参ります。また、まずは商品の新規導入社数を増やし、その後、既存顧客に対して他サービスを増やしていく販売アプローチ（クロスセル）を進め、中長期計画であるランニング収益の拡大に繋げて参ります。

優秀な人材の育成と確保

当社が中長期計画を達成するためには、営業や開発のみならずあらゆる部門において、優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。そのため当社では、新卒及び中途採用の両面から積極的に優秀な人材の確保を進めております。現有の人材に対しては、全社的、また部署ごとに社内研修や他社との合同勉強会を実施するなど、社員一人ひとりの能力向上に努めております。そして、今後も人的基盤拡充のため、人材開発とその定着を積極的に継続するとともに、社内教育体制のさらなる整備により、人材育成の面でも充実を進めて参ります。

システム及びセキュリティの強化

当社は主にインターネット上での事業を展開していることから、システムの重要性は極めて高いものであり、当該システムを安定的に稼働させることが事業展開上重要であります。今後は継続的に安定運用を図るため、サーバー機器の維持管理に努め、高い信頼性・安全性を確保する方針であります。また、当社グループが活動するにあたり重要情報を保有することがありますが、それらの情報管理、外部アクセスの制限などのセキュリティ体制の強化も併せて行って参ります。

4 【事業等のリスク】

以下において、事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、投資者に対する情報開示の観点から以下に記載しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存です。

また、以下に記載した内容は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではなく、将来に関する部分の記載は、提出日現在において当社が判断したものであります。

経営成績の変動について

当社のコミュニティ事業における収益は、当社所有のソフトウェアの使用許諾に係るライセンス代金ならびにコミュニティサイトの開発代金等による初期収入、コミュニティサイトのリニューアル等による追加収入及び開発したコミュニティサイトの保守・管理のための運営収入（コミュニティサイトの利用者数に応じて増加）の3つから成り立っております。運営収入に関してはクライアント企業から毎月継続的に収受いたしますが、初期収入及び追加収入の発生時期は新規案件の成約状況及びクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。また、広告収入はクライアント企業の需要動向如何によっては当社業績に影響を及ぼす可能性があります。

競合について

コミュニティ関連市場は今後の成長が期待される市場であるため、今後は国内外の多数の事業者がこの分野に参入してくる可能性があります。当社に比べ資本力、マーケティング力、幅広い顧客基盤、より高い知名度を有する会社が参入してきた場合には、競争激化による価格の下落等により、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

新しい技術の出現について

IT関連技術は技術革新の進歩が速く、それに応じて業界標準及び利用者ニーズが変化し、新技術が相次いで登場しております。これらの新技術等への対応が遅れた場合、当社の提供するサービスが陳腐化・不適応化し、業界内での競争力低下を招く可能性があります。その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

システムダウン、情報セキュリティ及びシステム不具合について

当社の運営するコミュニティサイトは24時間365日年中無休で運用しなければならないため、障害の兆候が見受けられる時及び障害が発生した時は監視要員及び各部署の責任者に通知する体制を整えています。しかしながら、当社のコミュニティサイトは通信ネットワークに依存しており、サーバー等の自社設備や第三者が所有し運営する通信設備等のインターネット接続環境が良好に稼動することが前提であります。したがって、災害や事故により通信ネットワークが切断された場合、サーバー機能が停止した場合、コンピュータウイルスによる被害があった場合、外部からの不正な手段によるコンピュータ内への侵入があった場合及び自社開発のサーバーやソフトウェアに不具合が生じた場合等は、インターネットユーザーによる当社コミュニティサイトの利用度が低下する可能性があります。また、障害や不具合の原因が当社サイドにあった場合は、当社のクライアント企業からの信頼度が低下する可能性があり、結果、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

資産の含み損・評価損について

当社の属するソフトウェア業界は技術革新の進展が早いいため、当社の保有するソフトウェアについて資産の陳腐化等による価値毀損の可能性があります、その場合当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

法的規制について

(a) インターネット及びコミュニティサイトをめぐる法的規制について

出会い系サイトを規制する法律として「インターネット異性紹介事業を利用して児童を誘引する行為の規制等に関する法律」（平成15年6月13日 法律第83号）があります。当社の運営するコミュニティサイトは出会い目的のサイトではありませんが、同法の運用及びこれに対する対応如何によっては、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社はユーザーのコミュニティサイト利用の際に、他人の著作権の無断使用、第三者への権利の侵害・誹謗・中傷、出会い系サイト等による犯罪に関わる事項、猥褻等公序良俗に反する情報の掲載、その他法律に違反する行為を禁止する旨を利用者に告知して同意していただいております。しかし、この同意にもかかわらず、当社の展開するコミュニティサイトにおいて重大なトラブルが発生した場合、あるいは利用者と第三者との紛争に当社のクライアント企業または当社が巻き込まれた場合等には、当社が直接の当事者でなくとも法的責任を問われる可能性があります。また、当社の企業イメージの悪化等により当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(b) 個人情報保護について

当社は、サービスの提供にあたり会員情報やクレジットカード情報等の利用者の個人情報を取得しているため、「個人情報の保護に関する法律」（平成15年5月30日 法律第57号）が定める個人情報取扱事業者としての義務が課されております。個人情報については、個人情報管理規程及びガイドラインを制定し、個人情報の取扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理しております。また、平成17年2月1日に財団法人日本情報処理開発協会のプライバシーマークを取得しております。

知的財産に関するリスクについて

当社は、知的財産権として特許を重視しており、必要な特許に関しては積極的に申請を行っております。また、当社は、当社の技術・製品等が第三者の持つ特許権、商標権等の知的財産権を侵害しないように細心の注意を払っており、過去において他社特許権を侵害し提訴されている等の事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的財産権が第三者に成立した場合、又は当社の認識していない当社の事業に関連する知的財産権が既に存在した場合においては、第三者の知的財産権を当社が侵害したとの主張に基づく訴訟を提起される可能性があります。当該訴訟において当社が敗訴した場合、損害賠償債務が発生する可能性があるほか、当該サービスの提供が差し止められ、権利者への対価の支払義務が生じる可能性があります。当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保

当社の営む事業は専門性の高い知識と豊富な経験等によるところが大きいため、優秀な人材を如何に適時適切に採用できるかが事業を拡大する上で重要な課題と認識しております。したがって人材確保が当初の計画通り進まない場合、または人材が流出した場合には当社の事業展開に支障が生じ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

ストックオプション制度について

当社は、ストックオプション制度を採用しており、従業員の経営参加意識を高め、優秀な人材を確保することを目的として新株予約権を付与しております。平成21年12月31日現在における新株予約権による潜在株式総数は1,928株であり、発行済株式総数18,041株に対する割合は10.7%となっております。当社は今後も優秀な人材確保のために、インセンティブプランを継続して実施していく方針です。このため将来これらのストックオプションが行使された場合、一株当たりの株式価値の希薄化が生じる可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

1 重要な会計方針および見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。

当社グループは、税効果会計、貸倒引当金、ソフトウェア、投資その他の資産の評価等に関して過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積もり及び判断を行っており、その結果を反映し連結財務諸表を作成しておりますが、実際の結果は見積もり特有の不確実性があるため、見積もりと異なる場合があります。

2 財政状態の分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は1,672,809千円で、前連結会計年度末に比べ350,831千円増加いたしました。これは主に現金及び預金の増加309,657千円によるものであります。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は180,745千円となり前連結会計年度に比べ43,524千円減少いたしました。主な要因としましては、のれんの普通償却額37,062千円その他、敷金及び保証金の減少額28,493千円によるものであります。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は966,447千円となり前連結会計年度に比べ203,004千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加額200,000千円及び一年内返済予定の長期借入金の増加額51,745千円の増加要因と一年内償還予定の社債の減少額81,200千円の減少要因によるものであります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は391,388千円となり前連結会計年度に比べ121,836千円の増加となりました。主な要因は、社債及び長期借入金の増加によるものであります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は495,719千円となり前連結会計年度に比べ17,533千円減少いたしました。主な要因は、当期純利益による利益剰余金の増加110,453千円及び新株予約権の増加11,815千円の増加要因と自己株式の取得額139,936千円の減少要因によるものであります。また、資本金を338,171千円減資し、その他資本剰余金へ振替を行っております。このため、その他資本剰余金が338,171千円増加しております。

3 経営成績の分析

(1) 売上高

当社グループの当連結会計年度の売上高は、とりわけコミュニティ事業の監視売上が好調に推移いたしました。またパッケージ商品のラインナップ拡充が功を奏し、フレッシューズ及びモバリストも前期比増となっており、ランニング売上は順調に推移しております。大型受託開発案件は減少傾向となっているものの、中型並びに小型案件については件数が増加しております。この結果、コミュニティ事業における売上高は前連結会計年度と比べ増加となりました。受託開発事業においては、概ね前年同水準で推移しておりますが一部顧客からの案件受注が減少し、売上高は若干の減少となっております。これらの結果、全体の売上高は2,831,580千円となりました。

(2) 売上原価、販売費及び一般管理費

当連結会計年度の売上原価については、開発の内製化を引き続き推進してきたことにより外注費が減少し原価率改善に貢献しております。販売費及び一般管理費については、人材の増加により人件費が増加、また、拡販に伴う代理店手数料が一括計上されているため増加している一方、グループ全社を同一拠点に集約したことにより家賃等の固定費を削減することができ、売上原価、販売費及び一般管理費の合計額は2,643,827千円となり営業利益率が3.3%増加しております。

(3) 営業外収益及び営業外費用

当連結会計年度における営業外収益は4,786千円となり、これは主に受取利息であります。営業外費用は32,004千円となり、主な要因は、経常的な支払利息等の他、自己株式の取得手数料及び社債の発行による手数料であります。

(4) 特別利益、特別損失

当連結会計年度における特別利益は11,624千円となり、主な要因は、前期に支出した人材紹介手数料の契約キャンセルによる戻り金であります。特別損失は13,703千円となり、これは主に移転費用によるものであります。

(5) 当期純利益

税金等調整前当期純利益は158,455千円となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は48,001千円となりました。その結果、当連結会計年度における当期純利益は110,453千円となりました。

4 資本の財源及び資金の流動性についての分析

詳細は「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度においては、本社移転に伴う建物付属設備の新設及びパソコンやオフィス備品等の購入、データセンターの移転やサービス増加に対応するためのサーバー購入等で33,674千円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフトウ ェア	合計	
本社 (東京都品川区)	コミュニティ事業、その他 事業	サーバー及びソフトウェア 等	11,955	18,558	2,269	32,783	49(68)
営業所 (福岡県福岡市 中央区)	コミュニティ事業	設備及びパソコン	1,369	1,299	—	2,669	0(68)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()内に外数で記載しております。
3 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は52,114千円です。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都品川区)	コミュニティ 事業	サーバー	33台	5年	2,691	4,929

(2) 国内子会社

平成21年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物及び 構築物	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
(株)電縁	本社 (東京都 品川区)	受託開発事業	サーバー及び ソフトウェア 等	3,976	944	35	4,956	57(16)
トゥギャザー (株)	本社 (東京都 品川区)	コミュニティ 事業	本社設備等	704	182	—	886	4(1)

- (注) 1 金額には消費税等を含んでおりません。
2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間平均人員を()内に外数で記載しております。
3 上記以外に建物を賃借しており、年間賃借料は26,305千円です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	68,686
計	68,686

(注) 当社は、平成21年6月11日開催の取締役会決議に基づき、平成21年7月1日付で普通株式1株につき1.3株の割合をもって株式分割を行いました。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年3月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	18,041	18,041	名古屋証券取引所 セントレックス	(注) 1、2
計	18,041	18,041		

(注) 1 完全議決権株式であり、権利の内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。

2 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

3 「提出日現在発行数」欄には、平成22年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権
(平成14年8月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	25個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	32株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	76,924円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月1日から 平成23年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,924円 資本組入額 38,462円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社の取締役又は従業員であることを要します。但し、取締役が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めません	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の数及び新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したもにかかると新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げる。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成15年4月1日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	10個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	13株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	76,924円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成17年5月1日から 平成24年4月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 76,924円 資本組入額 38,462円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社子会 社の取締役又は従業員である ことを要します。但し、取締役 が任期満了により退任した場 合は権利行使可能です。又、権 利者の相続人も行使可能で す。その他の条件は当社と被 付与者との間で締結する契約 に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成17年1月31日臨時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	79個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	102株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	115,385円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年3月1日から 平成26年2月28日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 115,385円 資本組入額 57,693円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了によ り退任した場合は権利行使可 能です。又、権利者の相続人も 行使可能です。その他の条件 は当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものに於ける新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成17年8月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	42個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	54株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	335,516円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成19年10月1日から 平成26年9月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 335,516円 資本組入額 167,758円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において役員又は 従業員であることを要しま す。但し、役員が任期満了によ り退任した場合は権利行使可 能です。又、権利者の相続人も 行使可能です。その他の条件 は当社と被付与者との間で締 結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めま せん	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

会社法の規定に基づく新株予約権

(平成18年8月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	70個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	91株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	230,770円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成20年9月1日から 平成22年8月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230,770円 資本組入額 115,385円	同左
新株予約権の行使の条件	取締役又は執行役、関係会社の取締役及び監査役は任期満了の時まで在任すること、従業員並びに関係会社の従業員は権利行使時まで引き続き取締役、執行役、監査役若しくは従業員であることを要します。また権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	権利の譲渡及び質入は認めません	同左
代用払込みにに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものに於ける新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成19年3月29日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	11個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	14株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	230,770円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成21年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 230,770円 資本組入額 115,385円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	623個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	809株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	44,117円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成22年4月2日から 平成24年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,117円 資本組入額 22,059円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものに於ける新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成20年3月28日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	333個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	432株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	44,117円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 44,117円 資本組入額 22,059円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものに於ける新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(平成21年3月30日定時株主総会決議)

区分	事業年度末現在 (平成21年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成22年2月28日)
新株予約権の数	293個(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	381株(注)1(注)2	同左
新株予約権の行使時の払込金額	42,122円(注)3	同左
新株予約権の行使期間	平成23年4月2日から 平成25年4月1日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 42,122円 資本組入額 21,061円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社又は当社の関係会社の役員又は従業員であることを要します。但し、役員が任期満了により退任した場合は権利行使可能です。又、権利者の相続人も行使可能です。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定めます。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要するものとします。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権の目的となる株式の数は、特別決議における新株発行予定数から、退職等の理由により権利を喪失したものににかかる新株予約権の目的となる株式の数を減じた額です。

2 新株予約権発行日以降に、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の株式については、これを切り捨てます。
調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

3 新株予約権発行日以降に当社が時価を下回る価額で新株を発行する場合(新株予約権の行使によるものを除く。)は、次の算式により払い込む金額を調整するものとします。(1円未満の端数は切り上げます。)

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新株発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

適用はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月11日 (注) 1	2,000	13,209	212,500	724,875	337,700	355,002
平成18年1月12日 (注) 2	496	13,705			14,650	369,652
平成17年7月1日～ 平成18年5月31日 (注) 3	165	13,870	13,700	738,575	6,000	375,652
平成18年6月1日～ 平成18年12月31日 (注) 3	8	13,878	400	738,975	400	376,052
平成20年4月9日 (注) 4		13,878	300,803	438,171	376,052	
平成21年1月9日 (注) 5		13,878	338,171	100,000		
平成21年7月1日 (注) 6	4,163	18,041		100,000		

(注) 1 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 300,000円
引受価額 275,100円
発行価額 212,500円
資本組入額 106,250円
払込金総額 550,200千円

2 株式交換の実施に伴う新株発行

発行価格 402,500円
資本準備金組入額 14,650千円

3 新株予約権の行使による増加

4 平成20年3月28日開催の定時株主総会における資本金及び資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

5 平成21年1月9日開催の臨時株主総会における資本金の減少決議に基づくその他資本剰余金へ振替であります。

6 平成21年7月1日に、平成21年6月30日最終の株主名簿に記録された株主に対し、所有株式数を1株につき1.3株の割合をもって分割いたしました。

(6) 【所有者別状況】

平成21年12月31日現在

区分	株式の状況							計
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	
					個人以外	個人		
株主数 (人)			6	23	1	2	1,298	1,330
所有株式数 (株)			388	1,083	31	14	16,525	18,041
所有株式数 の割合(%)			2.15	6.00	0.17	0.08	91.60	100

(注) 1 自己株式3,235株は、「個人その他」に含めております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成21年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ガイアックス	東京都品川区西五反田 1 丁目21 8	3,235	17.93
上 田 祐 司	東京都品川区	2,369	13.13
小 方 麻 貴	東京都中央区	839	4.65
ガイアックス従業員持株会	東京都品川区西五反田 1 丁目21 8	747	4.14
遠 藤 健 治	神奈川県茅ヶ崎市	572	3.17
加 藤 俊 男	東京都練馬区	520	2.88
ガイアックス役員持株会	東京都品川区西五反田 1 丁目21 8	509	2.82
松 下 春 樹	奈良県宇陀市	353	1.95
株式会社サン・クロレラ	京都府京都市下京区烏丸通五条下る大坂町 369番地	299	1.65
SEホールディングス・アンド・ インキュベーションズ株式会社	東京都新宿区舟町 5 番	286	1.58
計		9,729	53.9

(注) 当社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行う事を決議し、平成21年3月11日に自己株式2,037株(発行済株式総数に対する所有割合14.68%)を取得いたしました。これらの自己株式は、会社法第308条第2項の規定により議決権を有しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,235		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,806	14,806	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	18,041		
総株主の議決権		14,806	

「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ガイアックス	東京都品川区 西五反田 1 - 21 - 8	3,235		3,235	17.93
計		3,235		3,235	17.93

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度の内容は以下のとおりであります。

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行によるもの

決議年月日	平成14年 8月28日
付与対象者の区分及び人数	取締役 4名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員18名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、取締役3名、従業員13名は権利を放棄しております。

決議年月日	平成15年4月1日
付与対象者の区分及び人数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 子会社従業員4名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成17年1月31日
付与対象者の区分及び人数	役員 6名 従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員14名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち2名、従業員及び子会社従業員等のうち17名が権利を放棄しております。

決議年月日	平成17年 8月29日
付与対象者の区分及び人数	役員 8名 従業員 31名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員11名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち5名、従業のうち19名が権利を放棄しております。

会社法に基づき発行されたもの

決議年月日	平成18年 8月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 12名 従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員27名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち9名、従業員及び子会社従業員等のうち32名が権利を放棄しております。

決議年月日	平成19年3月29日
付与対象者の区分及び人数	役員 11名 従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員3名が退職等に伴う理由で権利を喪失しており、役員のうち10名、従業員等のうち36名が権利を放棄しております。

決議年月日	平成20年3月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 従業員7名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成20年 3月28日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員 6 名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成21年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	役員 10名 従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	

(注) 従業員 2 名が退職等に伴う理由で権利を喪失しております。

決議年月日	平成22年 3月30日
付与対象者の区分及び人数	取締役、執行役及び従業員並びに関係会社の取締役、監査役及び従業員 (付与対象者については今後決定する予定)
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	300株を上限とする。
新株予約権の行使時の払込金額	新株予約権発行の日の属する月の前月の各日における名古屋証券取引所の当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日以前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額(注)
新株予約権の行使期間	新株予約権発行日より2年を経過する日から当該新株予約権発行日より4年を経過する日まで
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役若しくは従業員のいずれかの地位にあること。ただし新株予約権発行日において当社または当社の関係会社の取締役、執行役、監査役に就任している若しくは新たに取締役等に就任した場合でその任期満了の時まで在任した場合にも権利行使できるものとする。権利者の相続人も行使可能である。その他の条件は当社と被付与者との間で締結する契約に定める。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡は取締役会の承認を要する。
代用払込みにに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は次の算式により払込価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株の発行を行う場合は、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込価額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得および会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成21年2月10日)での決議状況 (取得期間平成21年2月12日～平成21年3月11日)	5,000	275,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	2,037	112,035
残存決議株式の総数及び価額の総額	2,963	162,965
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	59.3	59.3
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	59.3	59.3

(注) 当事業年度における取得自己株式は公開買付けによる取得であり、その概要は次のとおりです。

1. 買付け等の期間：平成21年2月12日から平成21年3月11日まで
2. 買付け等の価格：1株につき金55,000円
3. 取得株式数：2,037株
4. 取得総額：112,035千円

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,198	27,901
当期間における取得自己株式		

(注) 1 当社は、平成21年7月1日を効力発生日とし、普通株式1株を1.3株に分割しており、当事業年度における取得自己株式には、株式の分割による増加611株を含めております。

- 2 当期間における取得自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	3,235		3,235	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成22年1月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして位置付けており、将来の事業展開と経営体制の強化に必要な内部留保を確保しつつ、事業及び財務基盤を勘案して配当を実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上場5周年と株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意を表するため、1株あたり10,000円の記念配当を実施することといたしました。今後も業績の向上を図り、株主への利益還元及び機動的な資本政策を実施できる体制作りを目指して参ります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年2月10日 取締役会決議	148,060	10,000

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期	第12期
最高(円)		1,390,000	182,000	74,000	130,000	71,000
最低(円)		130,000	61,000	59,100	26,900	36,100

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

なお、平成17年7月12日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

平成18年8月30日開催の第8期定時株主総会決議により、決算期を5月31日から12月31日に変更しました。従って、第9期は平成18年6月1日から12月31日の7ヶ月間となっております。

(2) 【最近6ヶ月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年7月	平成21年8月	平成21年9月	平成21年10月	平成21年11月	平成21年12月
最高(円)	52,000	51,500	53,100	50,000	49,350	46,600
最低(円)	46,200	45,900	47,000	43,300	39,550	39,800

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所セントレックスにおけるものであります。

5 【役員の状況】

(1) 取締役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	代表執行役 CEO	上田 祐司	昭和49年9月12日生	平成11年3月 有限会社ガイアックス(現当社)設立、代表取締役就任 平成11年5月 株式会社ガイアックスに組織変更、代表取締役就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役CEO就任(現任)	(注3)	2,369
取締役	代表執行役 COO	中島 裕	昭和53年9月9日生	平成12年1月 当社入社 平成12年6月 GaiaX Singapore Pte.Ltd.GM就任 平成14年4月 日本電気株式会社入社 平成17年8月 当社代表取締役副社長就任 平成18年8月 当社取締役就任(現任) 代表執行役COO就任(現任)	(注3)	244
取締役		速水 浩二	昭和42年1月9日生	平成元年4月 株式会社協和銀行(現株式会社りそな銀行)入行 平成5年12月 株式会社翔泳社(現SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ(株))入社 平成7年6月 同社代表取締役社長就任(現任) 平成12年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	39
取締役		大野 長八	昭和23年12月27日生	平成12年4月 大野アソシエーツ設立代表(現任) 平成17年1月 平成18年8月 当社監査役就任 平成19年6月 当社取締役就任(現任) (株)エフアンドエム監査役就任(現任)	(注3)	28
取締役		藤田 隆久	昭和48年2月22日生	平成16年6月 株式会社OMG取締役就任(現任) 平成18年4月 エキスパート・リンク株式会社 代表取締役就任(現任) 平成19年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	
取締役		本城 慎之介	昭和47年5月13日生	平成9年2月 (株)エム・ディー・エム(現楽天(株)) 設立、取締役就任 平成11年11月 同社取締役副社長就任 平成14年12月 (株)音別設立、代表取締役就任(現任) 平成17年4月 神奈川県横浜市立東山田中学校校長就任 平成22年3月 当社取締役就任(現任)	(注3)	
計						2,680

(注) 1 平成18年8月30日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって委員会設置会社に移行しております。

2 速水浩二、大野長八、藤田隆久、本城慎之介は会社法第2条第15号の規定による社外取締役であります。

3 取締役の任期は、平成21年12月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年12月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 当社の委員会体制については次のとおりであります。

指名委員会 委員長 大野 長八 委員 速水 浩二、本城 慎之介

報酬委員会 委員長 速水 浩二、委員 大野 長八、藤田 隆久

監査委員会 委員長 藤田 隆久、委員 大野 長八、本城 慎之介

(2)執行役の状況

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表執行役	最高経営責任者(CEO)	上田 祐司	(1)取締役の 参照 状況	同左	1年	2,369
代表執行役	最高執行責任者(COO)	中島 裕	(1)取締役の 参照 状況	同左	1年	244
執行役	最高財務責任者(CFO)	小高 奈皇光	昭和52年12月12日生	平成12年4月 メリルリンチ証券㈱入社 平成18年6月 当社入社 平成18年8月 執行役就任(現任) 最高財務責任者CFO就任(現任)	1年	172
執行役	最高技術責任者(CTO)	鳥居 晋太郎	昭和55年2月15日生	平成15年4月 住友商事㈱入社 平成17年12月 当社入社 開発部部长 執行役員就任 平成18年8月 執行役就任(現任) 最高技術責任者CTO就任(現任)	1年	119
執行役	最高営業責任者(CMO)	松井 雄史	昭和46年5月13日生	平成6年4月 朝日生命保険(相)入社 平成15年4月 当社入社 平成17年12月 経営企画部部长 平成18年6月 ソリューション事業本部长 平成19年3月 執行役就任(現任) 最高営業責任者CMO就任(現任)	1年	41
計						2,945

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率性、透明性を向上させ、株主の立場に立って企業価値の最大化を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的な方針としています。また、社外取締役の構成比率を高めることにより、経営全般に対する監督機能をより強化しており、合わせて社内の独立した組織として内部統制室を置いております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は、委員会設置会社制度を採用しており取締役会、指名委員会、監査委員会、報酬委員会の各機関があります。取締役会は、平成21年12月31日現在、取締役7名で構成されており、取締役会規程に基づき会社の重要事項等を討議し、決定しております。定時取締役会は四半期に2回、臨時取締役会は必要に応じて随時開催されております。

当社の取締役会は、ガイアックスグループ全員が共有する全社的な目標を定め、この浸透を図ると共に、執行役の職務分掌を定め、各執行役が責任を持って担当する領域を明確にした上で、業務執行の決定権限を執行役に委譲しております。執行役は平成21年12月31日現在5名により構成されており、各執行役は、自己の担当領域に関する業務目標の達成を通じてグループ全体としての経営目標の達成に努めております。業務執行にあたって、各々の職務を遂行するに際して自らと指揮命令関係にない他の執行役の担当領域に影響を及ぼす場合には、当該執行役と協議の上、グループにとって最適な選択肢を追求することを原則とし、必要に応じて、双方の領域を管轄または担当する上位の執行役、もしくは執行役会の決定を仰いでおります。

監査委員会は社外取締役の藤田隆久が委員長を務め、構成委員として社外取締役の大野長八、白井敏夫の計3名により構成されております。委員会は原則として四半期に1回開催し、内部統制室との密接な連携のもとに執行役及び取締役の職務執行の監督等を行っております。

指名委員会は宮城治男が委員長を務め、構成委員として社外取締役の藤田隆久及び速水浩二の計3名によって構成され、株主総会に提出する取締役の選任及び解任に関する議案の決定を行っております。

報酬委員会は社外取締役の速水浩二が委員長を務め、構成委員として社外取締役の宮城治男及び白井敏夫の計3名によって構成されており、取締役及び執行役の報酬に関する議案の決定を行っております。

また、執行役の意思決定機関として執行役会を設置し、定期的を開催することにより効率的な事業運営を行っております。

ロ 内部統制システムの整備状況

平成18年9月20日開催の取締役会において、「内部統制基本方針」を決議しており、当該基本方針に基づき、当社グループの業務の適正を確保するための体制を整備しております。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は内部統制室を設置し、社内規程に準拠した業務の実施状況の検査および改善指導を行っております。内部統制室は4名によって構成され、統制の有効性および実際の業務執行状況につきましては、内部統制室が監査計画に基づいて監査・調査を実施しており、監査の結果は監査委員会に報告されております。被監査部門に対しては、監査結果に基づき改善事項の指摘・指導を行う一方、監査後は改善の進捗状況を定期的に報告させることにより実効性の高い監査を実施しております。なお監査委員会はその職務執行を補佐するため、内部統制室所属の職員に監査業務に必要な事項を命令することができ、この者は監査委員の指示のもと、関連部門と連携して監査の対象となる事項の調査・分析・報告を行っております。なお、監査委員会より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して、執行役の指揮命令を受けないものとなっております。

ニ 会計監査の状況

当社は、ピーエー東京監査法人と監査契約を締結しており、業務を執行した公認会計士は原伸之、車田英樹、会計監査業務に係る補助者は公認会計士2名、会計士補3名であり、公正不偏の立場から財務諸表監査を実施し、当社は監査結果の報告を受けると共に指摘事項等についての意見交換を随時行っております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役速水浩二氏は当社株式39株(0.22%)を保有する当社の株主であります。また、SEホールディングス・アンド・インキュベーションズ株式会社の代表取締役社長であり、同社は当社株式286株(1.58%)を保有する株主であります。

社外取締役の大野長八は当社株式28株(0.16%)を保有しております。なお、上記株式には新株予約権および新株予約権による潜在株式数は含まれておりません。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、「内部統制基本方針」に記載された「損失の危険の管理に関する規定その他の体制」を整備しております。

役員報酬の内容

当社の取締役及び執行役に対する報酬は総額で73,464千円であり、うち社内取締役2名に対しては22,488千円、社外取締役5名に対しては18,000千円であります。また、執行役3名に対する報酬は32,976千円であります。

責任限定契約の内容の概要

当社定款において会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の責任について職務を行うにつき善意でかつ重大な過失がないときは、一定の限度を設ける契約を締結できる旨を定めております。これにより、社外取締役である速水浩二、藤田隆久、大野長八、宮城治男、白井敏夫と当社との間で当該責任限定契約を締結しております。その契約内容の概要は次のとおりであります。

- ・社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第427条第1項に規定する最低責任限度額を限度として、その責任を負う。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限るものとする。

取締役・執行役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役(取締役であった者を含む。)、執行役(執行役であった者を含む。)及び監査役であった者の当社に対する損害賠償責任を、法令が定める範囲で免除することができる旨を定款に定めております。

これは、取締役及び執行役が期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとした事項

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策遂行のため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式の取得を行うことができる旨を定款で定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に特段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることとする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件を変更した内容

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	14,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	14,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び前事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日)並びに当連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び当事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)の連結財務諸表並びに財務諸表について、ピーエー東京監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	927,957	1,237,615
受取手形及び売掛金	333,100	360,789
たな卸資産	21,552	-
仕掛品	-	4,533
繰延税金資産	23,062	18,627
その他	17,913	52,780
貸倒引当金	1,609	1,537
流動資産合計	1,321,977	1,672,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,874	21,143
減価償却累計額	5,443	3,137
建物及び構築物(純額)	10,430	18,006
工具、器具及び備品	85,219	77,509
減価償却累計額	61,036	56,525
工具、器具及び備品(純額)	24,182	20,983
有形固定資産合計	34,613	38,990
無形固定資産		
ソフトウェア	4,077	3,860
のれん	67,242	30,180
その他	145	145
無形固定資産合計	71,465	34,186
投資その他の資産		
投資有価証券	5,664	7,361
敷金及び保証金	82,985	54,492
繰延税金資産	3,019	2,729
その他	34,432	47,572
貸倒引当金	7,910	4,587
投資その他の資産合計	118,191	107,568
固定資産合計	224,270	180,745
資産合計	1,546,247	1,853,554

	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	133,514	137,064
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	133,169	184,914
1年内償還予定の社債	222,500	141,300
未払費用	83,224	87,237
預り金	56,482	63,200
移転費用引当金	9,430	-
未払法人税等	33,576	28,591
その他	91,545	124,138
流動負債合計	763,443	966,447
固定負債		
社債	67,500	142,800
長期借入金	169,652	216,188
その他	32,400	32,400
固定負債合計	269,552	391,388
負債合計	1,032,995	1,357,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,171	100,000
資本剰余金	184,989	523,160
利益剰余金	121,613	11,159
自己株式	-	139,936
株主資本合計	501,547	472,064
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	729
評価・換算差額等合計	863	729
新株予約権	12,568	24,384
純資産合計	513,252	495,719
負債純資産合計	1,546,247	1,853,554

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
売上高	2,596,162	2,831,580
売上原価	1,684,054	1,696,727
売上総利益	912,107	1,134,853
販売費及び一般管理費	¹ 827,424	¹ 947,100
営業利益	84,682	187,752
営業外収益		
受取利息	2,356	1,818
雑収入	5,105	2,937
その他	1,453	30
営業外収益合計	8,916	4,786
営業外費用		
支払利息	8,124	10,978
社債発行費	-	6,221
支払手数料	-	13,134
支払保証料	1,136	928
その他	1,732	740
営業外費用合計	10,993	32,004
経常利益	82,604	160,534
特別利益		
固定資産売却益	² 8,571	-
償却債権取立益	-	2,400
契約解除戻り金	-	⁷ 8,024
関係会社株式売却益	10,600	1,200
新株予約権戻入益	8,157	-
受取保険金	50,000	-
その他	191	-
特別利益合計	77,520	11,624
特別損失		
損害賠償金	750	-
固定資産除却損	³ 8,752	³ 1,204
減損損失	⁵ 59,588	-
移転費用	9,430	⁸ 11,917
投資有価証券評価損	1,404	-
事業整理損	⁴ 14,717	-
のれん償却	8,500	-
その他	⁶ 8,500	582
特別損失合計	111,644	13,703
税金等調整前当期純利益	48,480	158,455
法人税、住民税及び事業税	35,465	43,339
法人税等調整額	10,715	4,662
法人税等合計	46,181	48,001
当期純利益	2,299	110,453

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	738,975	438,171
当期変動額		
減資	300,803	338,171
当期変動額合計	300,803	338,171
当期末残高	438,171	100,000
資本剰余金		
前期末残高	561,042	184,989
当期変動額		
欠損填補	376,052	-
減資	-	338,171
当期変動額合計	376,052	338,171
当期末残高	184,989	523,160
利益剰余金		
前期末残高	800,769	121,613
当期変動額		
減資	300,803	-
欠損填補	376,052	-
当期純利益	2,299	110,453
当期変動額合計	679,155	110,453
当期末残高	121,613	11,159
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	139,936
当期変動額合計	-	139,936
当期末残高	-	139,936
株主資本合計		
前期末残高	499,247	501,547
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益	2,299	110,453
自己株式の取得	-	139,936
当期変動額合計	2,299	29,482
当期末残高	501,547	472,064

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1 日 至 平成21年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	133
当期変動額合計	863	133
当期末残高	863	729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	863	133
当期変動額合計	863	133
当期末残高	863	729
新株予約権		
前期末残高	7,721	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,847	11,815
当期変動額合計	4,847	11,815
当期末残高	12,568	24,384
純資産合計		
前期末残高	506,969	513,252
当期変動額		
自己株式の取得	-	139,936
当期純利益	2,299	110,453
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,983	11,948
当期変動額合計	6,283	17,533
当期末残高	513,252	495,719

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	48,480	158,455
減価償却費	43,860	18,127
のれん償却額	47,070	38,490
減損損失	59,588	-
株式報酬費用	13,004	11,815
長期前払費用の増減額（ は増加）	845	1,495
貸倒引当金の増減額（ は減少）	2,015	3,394
固定資産売却損益（ は益）	8,571	-
固定資産除却損	8,752	1,204
受取利息及び受取配当金	2,396	1,848
支払利息	8,124	10,978
投資有価証券評価損益（ は益）	1,404	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,176	24,486
前渡金の増減額（ は増加）	477	19,950
たな卸資産の増減額（ は増加）	7,611	17,018
仕入債務の増減額（ は減少）	7,376	3,549
未払金の増減額（ は減少）	6,934	1,835
前受金の増減額（ は減少）	36,015	18,272
預り金の増減額（ は減少）	9,962	6,718
未払消費税等の増減額（ は減少）	14,519	10,883
新株予約権戻入益	8,157	-
支払手数料	-	13,134
社債発行費	-	6,221
その他	16,662	9,388
小計	278,966	256,143
利息及び配当金の受取額	2,315	1,170
利息の支払額	8,464	11,677
法人税等の支払額	15,122	46,329
営業活動によるキャッシュ・フロー	257,695	199,306

	前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	2 10,000	-
関係会社株式の売却による収入	19,600	1,200
定期預金の預入による支出	73,239	324,853
定期預金の払戻による収入	19,800	-
投資有価証券の取得による支出	50,564	1,500
投資有価証券の売却による収入	50,755	-
有形固定資産の取得による支出	18,733	31,051
有形固定資産の売却による収入	130	-
無形固定資産の取得による支出	53,287	3,558
短期貸付金の増減額（ は増加）	278	-
長期貸付けによる支出	5,320	4,642
長期貸付金の回収による収入	3,704	5,847
敷金及び保証金の差入による支出	45,456	44,905
敷金及び保証金の回収による収入	30,796	68,170
その他	-	1,453
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,536	336,747
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	20,000	200,000
長期借入れによる収入	270,000	270,000
長期借入金の返済による支出	100,780	171,719
社債の償還による支出	149,500	255,900
社債の発行による収入	-	243,778
自己株式の取得による支出	-	136,179
その他の支出	-	13,134
財務活動によるキャッシュ・フロー	280	136,845
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	0
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	125,878	596
現金及び現金同等物の期首残高	727,054	852,932
現金及び現金同等物の期末残高	1 852,932	1 852,336

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 4 社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株) (株)ソーシャルグループウェア なお、(株)ソーシャルグループウェアは、平成20年10月に買収したため完全子会社となり、連結の範囲に新たに含めております。	子会社についてはすべて連結しております。 連結子会社の数..... 4 社 連結子会社の名称 (株)電縁 (株)GT-Agency トゥギャザー(株) (株)ソーシャルグループウェア
2 持分法の適用に関する事項 (1)持分法適用の関連会社数 (2)持分法を適用しない関連会社数	持分法を適用しない関連会社数 1 社 持分法非適用会社名 (株)バイリンガルパートナーズ 当期損益及び利益剰余金等(持分に見合う額)に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の適用範囲から除外しております。	持分法を適用しない関連会社数 0 社 なお、(株)バイリンガルパートナーズについては、当連結会計年度中に株式を売却しており、関連会社の範囲から外れております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は12月31日であり連結決算日と一致しております。 連結財務諸表の作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(イ)たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。これによる損益に与える影響はありません。 (ロ)有価証券 その他有価証券 時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(イ)有形固定資産 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・ 8～15年 工具器具及び備品・・・ 4～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで、償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産 ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年)に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(ハ)</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く) 主として定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物・・・・・・・・・・ 8～15年 工具器具及び備品・・・ 4～15年</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左</p> <p>(ハ)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ)移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ)</p>
(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	(イ)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (ロ)繰延資産の処理方法	(イ)消費税等の会計処理 同左 (ロ)繰延資産の処理方法 社債発行費 支払時に全額費用処理しております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益の影響はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
(連結損益計算書) 「支払保証料」は前連結会計年度において営業外損益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において営業外費用の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。なお、前連結会計年度末の「支払保証料」の金額は1,937千円であります。	(連結貸借対照表) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「仕掛品」として掲記しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
1	1 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金 10,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 一年内返済予定の長期借入金 16,500千円
2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額 100,000千円 借入実行残高 0円 差引額 100,000千円	2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 0千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">97,983千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">303,899千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">2,630千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">8,008千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">744千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,752千円</td> </tr> </table> <p>4 事業整理損失は、子会社のトゥギャザー(株)においてネットカフェ店舗の撤退に伴い発生した費用14,717千円であります。</p> <p>5 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td style="text-align: right;">45,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td style="text-align: right;">59,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p> <p>6 外注先の状況が悪化し納品の可能性が低いと判断されるため、開発前渡金分を損失として計上しております。</p> <p>7</p> <p>8</p>	役員報酬	97,983千円	給与及び手当	303,899千円	貸倒引当金繰入	2,630千円	ソフトウェア	8,571千円	建物附属設備	8,008千円	工具器具及び備品	744千円	計	8,752千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188	合計			59,588	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">98,064千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">377,231千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">771千円</td> </tr> </table> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,204千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6</p> <p>7 契約解除戻り金は、前期に支出した人材紹介手数料の契約キャンセルによる返金額5,700千円及び契約解除による保証金の返金額2,324千円であります。</p> <p>8 移転費用は、本社移転に伴う原状回復費及び建物附属設備の除却損であります。</p>	役員報酬	98,064千円	給与及び手当	377,231千円	貸倒引当金繰入	771千円	工具器具及び備品	1,204千円
役員報酬	97,983千円																																						
給与及び手当	303,899千円																																						
貸倒引当金繰入	2,630千円																																						
ソフトウェア	8,571千円																																						
建物附属設備	8,008千円																																						
工具器具及び備品	744千円																																						
計	8,752千円																																						
用途	種類	場所	金額 (千円)																																				
遊休	のれん	本社	14,400																																				
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																																				
合計			59,588																																				
役員報酬	98,064千円																																						
給与及び手当	377,231千円																																						
貸倒引当金繰入	771千円																																						
工具器具及び備品	1,204千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878			13,878

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権					1,546	
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権					100	
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					7,310	
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権					3,610	
合計						12,568	

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	13,878	4,163		18,041

(変動事由の概要)

株式分割による増加 4,163株

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)		3,235		3,235

(変動事由の概要)

公開買い付けによる自己株式の取得による増加 2,037株

単元未満株式の買い取りによる増加 587株

株式分割による増加 611株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)	当連結会計年度末残高(千円)
提出会社	平成18年ストックオプションとしての新株予約権			1,546
	平成19年ストックオプションとしての新株予約権			100
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			13,370
	平成20年ストックオプションとしての新株予約権			6,529
	平成21年ストックオプションとしての新株予約権			2,836
合計				24,384

(注) 目的となる株式の数は、記載を省略しております。

4 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの平成22年 2月10日開催の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 148,060千円
- (ロ) 配当の原資 その他資本剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額 10,000円
- (ニ) 基準日 平成21年12月31日
- (ホ) 効力発生日 平成22年 3月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成20年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">927,957千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">75,025千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,932千円</td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ソーシャルグループウェア (平成20年10月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">47千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">952千円</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">9,000千円</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">10,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">0円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引：取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	927,957千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,025千円	現金及び現金同等物	852,932千円	流動資産	47千円	固定資産	952千円	のれん	9,000千円	株式の取得価額	10,000千円	現金及び現金同等物	0円	差引：取得のための支出	10,000千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成21年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,237,615千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">385,278千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">852,336千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	1,237,615千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385,278千円	現金及び現金同等物	852,336千円
現金及び預金勘定	927,957千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	75,025千円																								
現金及び現金同等物	852,932千円																								
流動資産	47千円																								
固定資産	952千円																								
のれん	9,000千円																								
株式の取得価額	10,000千円																								
現金及び現金同等物	0円																								
差引：取得のための支出	10,000千円																								
現金及び預金勘定	1,237,615千円																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	385,278千円																								
現金及び現金同等物	852,336千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257	1年内	2,525千円	1年超	4,927千円	合計	7,452千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	232千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,867</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	7,867	期末残高相当額	4,736	1年内	2,594千円	1年超	2,334千円	合計	4,929千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	163千円
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	5,346																																								
期末残高相当額	7,257																																								
1年内	2,525千円																																								
1年超	4,927千円																																								
合計	7,452千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	232千円																																								
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	7,867																																								
期末残高相当額	4,736																																								
1年内	2,594千円																																								
1年超	2,334千円																																								
合計	4,929千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	163千円																																								

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	5,664	7,361
合計	5,664	7,361

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

[次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 13,004千円

2 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日

	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 350株
付与日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成14年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	(株)		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	265	67	148
	195	67	123
	70		25

	平成15年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	(株)		
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	(株)		
	10	295	309
		216	267
	10	79	42

	平成18年12月期	平成19年12月期	平成20年12月期
付与日	平成18年 8月30日	平成19年 6月20日	平成20年 4月 1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	506	296	650
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	74 74 1 73	11	629

	平成20年12月期
付与日	平成20年 4月 1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	350 13 337
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	

単価情報

	平成13年 5月期	平成14年 5月期	平成15年 5月期
付与日	平成12年12月 5日	平成14年 1月12日	平成14年 9月30日
権利行使価格 (円)	200,000	150,000	100,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成15年 5月期	平成17年 5月期	平成18年 5月期
付与日	平成15年 4月30日	平成17年 2月28日	平成17年11月 4日
権利行使価格 (円)	100,000	150,000	436,170
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成18年12月期	平成19年12月	平成20年12月
付与日	平成18年 8月30日	平成19年 6月20日	平成20年 4月 1日
権利行使価格 (円)	300,000	300,000	57,352
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	21,189	9,180	27,182

	平成20年12月期
付与日	平成20年 4月 1日
権利行使価格 (円)	57,352
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	30,778

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 72.9%

平成18年4月1日から平成20年3月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間および4年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 0.74%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

1 当連結会計年度における費用計上額及び科目名

株式報酬費用 11,815千円

2 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成13年5月期 ストック・オプション	平成14年5月期 ストック・オプション	平成15年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 5名 当社従業員 36名	当社従業員 30名	当社取締役 4名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 572株	普通株式 258株	普通株式 461株
付与日	平成12年12月5日	平成14年1月12日	平成14年9月30日
権利確定条件	付与日(平成12年12月5日)以降、権利確定日(平成14年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年1月12日)以降、権利確定日(平成15年5月6日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成14年9月30日)以降、権利確定日(平成16年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成12年12月5日 至 平成14年5月6日	自 平成14年1月12日 至 平成15年5月6日	自 平成14年9月30日 至 平成16年9月30日
権利行使期間	自 平成14年5月7日 至 平成21年5月6日	自 平成15年5月7日 至 平成22年5月6日	自 平成16年10月1日 至 平成23年9月30日

	平成15年5月期 ストック・オプション	平成17年5月期 ストック・オプション	平成18年5月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 6名 当社従業員 28名 子会社役員 1名 子会社従業員 4名	当社役員 8名 当社従業員 31名
ストック・オプション数	普通株式 26株	普通株式 400株	普通株式 401株
付与日	平成15年4月30日	平成17年2月28日	平成17年11月4日
権利確定条件	付与日(平成15年4月30日)以降、権利確定日(平成17年4月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年2月28日)以降、権利確定日(平成19年2月28日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成17年11月4日)以降、権利確定日(平成19年9月30日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成15年4月30日 至 平成17年4月30日	自 平成17年2月28日 至 平成19年2月28日	自 平成17年11月4日 至 平成19年9月30日
権利行使期間	自 平成17年5月1日 至 平成24年4月30日	自 平成19年3月1日 至 平成26年2月28日	自 平成19年10月1日 至 平成26年9月30日

	平成18年12月期 ストック・オプション	平成19年12月期 ストック・オプション	平成20年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 12名 当社従業員 52名 子会社役員 3名 子会社従業員 44名	当社役員 11名 当社従業員 37名 子会社役員 2名 子会社従業員 1名	当社役員 10名 当社従業員 49名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名
ストック・オプション数	普通株式 600株	普通株式 300株	普通株式 650株
付与日	平成18年8月30日	平成19年6月20日	平成20年4月1日
権利確定条件	付与日(平成18年8月30日)以降、権利確定日(平成20年8月31日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成19年6月20日)以降、権利確定日(平成21年6月30日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成22年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年8月30日 至 平成20年8月31日	自 平成19年6月20日 至 平成21年6月30日	自 平成20年4月1日 至 平成22年4月1日
権利行使期間	自 平成20年9月1日 至 平成22年8月31日	自 平成21年7月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月2日 至 平成24年4月1日

	平成20年12月期 ストック・オプション	平成21年12月期 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社役員 10名 当社従業員 47名 子会社役員 1名 子会社従業員 3名	当社役員 10名 当社従業員 58名 子会社役員 1名 子会社従業員 6名
ストック・オプション数	普通株式 350株	普通株式 300株
付与日	平成20年4月1日	平成21年4月1日
権利確定条件	付与日(平成20年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。	付与日(平成21年4月1日)以降、権利確定日(平成23年4月1日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成20年4月1日 至 平成23年4月1日	自 平成21年4月1日 至 平成23年4月1日
権利行使期間	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日	自 平成23年4月2日 至 平成25年4月1日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成21年12月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日 権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	平成12年12月5日 70 70	平成14年9月30日 32 32	平成15年4月30日 13 13

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年12月期
付与日 権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残 権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	平成17年2月28日 102 102	平成17年11月4日 54 54	平成18年8月30日 94 3 91

	平成19年12月期	平成20年12月期	平成20年12月期
付与日	平成19年6月20日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	14	817	438
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	14	809	432

	平成21年12月期
付与日	平成21年4月1日
権利確定前 前連結会計年度末 付与 失効 権利確定 当連結会計年度末残	390
権利確定後 前連結会計年度末 権利確定 権利行使 失効 未行使残	381

(注) 上記の株式数については、平成21年7月1日付で1株を1.3株に株式分割を行っているため、株式分割後の株式数に換算しております。

単価情報

	平成13年5月期	平成15年5月期	平成15年5月期
付与日	平成12年12月5日	平成14年9月30日	平成15年4月30日
権利行使価格 (円)	200,000	100,000	100,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			

	平成17年5月期	平成18年5月期	平成18年12月期
付与日	平成17年2月28日	平成17年11月4日	平成18年8月30日
権利行使価格 (円)	150,000	436,170	300,000
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)			21,189

	平成19年12月期	平成20年12月	平成20年12月
付与日	平成19年6月20日	平成20年4月1日	平成20年4月1日
権利行使価格 (円)	300,000	57,352	57,352
行使時平均株価 (円)			
公正な評価単価(付与日) (円)	9,180	27,182	30,778

	平成21年12月期
付与日	平成21年4月1日
権利行使価格 (円)	54,758
行使時平均株価 (円)	
公正な評価単価(付与日) (円)	24,899

3 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

(1)使用した算定技法

ブラック・ショールズ式

(2)使用した主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性 78.7%

平成18年4月1日から平成21年3月31日の株価実績に基づき算定

予想残存期間 3年間

権利行使ができない期間と権利行使可能期間の中間値を見積もり算定

予想配当 当分の間、配当は実施しない

無リスク利率 0.78%

権利行使期間に最も近い5年国債の利回り

4 スtockオプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積が困難であるため実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年12月31日)	当連結会計年度 (平成21年12月31日)																																																																																																		
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">185,607千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">11,048千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,922千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">3,922千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">9,195千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">5,114千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">57,560千円</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td style="text-align: right;">6,103千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,529千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,262千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">303,267千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">277,185千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">26,081千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">23,062千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">3,019千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">11.2%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">6.2%</td></tr> <tr><td>軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">4.0%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">18.7%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">23.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">95.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	185,607千円	貸倒損失	11,048千円	貸倒引当金	1,922千円	一括償却資産	3,922千円	減損損失	9,195千円	前払費用	5,114千円	投資有価証券評価損	57,560千円	売上高加算調整額	6,103千円	減価償却超過額	2,529千円	その他	20,262千円	繰延税金資産小計	303,267千円	評価性引当額	277,185千円	繰延税金資産合計	26,081千円	流動資産 - 繰延税金資産	23,062千円	固定資産 - 繰延税金資産	3,019千円	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%	住民税均等割等	6.2%	軽減税率適用に伴う差異	4.0%	のれんの償却	18.7%	評価性引当額	23.3%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.3%	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>税務上の繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">170,768千円</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">9,897千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">528千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">5,032千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,102千円</td></tr> <tr><td>前払費用</td><td style="text-align: right;">15,560千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">48,465千円</td></tr> <tr><td>売上高加算調整額</td><td style="text-align: right;">6,307千円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">2,602千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">9,988千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">271,254千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">249,897千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">21,356千円</td></tr> </table> <p>(注)当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">18,627千円</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">2,729千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">42.0%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td>軽減税率適用に伴う差異</td><td style="text-align: right;">1.8%</td></tr> <tr><td>子会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">9.2%</td></tr> <tr><td>のれんの償却</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">5.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">30.3%</td></tr> </table>	税務上の繰越欠損金	170,768千円	貸倒損失	9,897千円	貸倒引当金	528千円	一括償却資産	5,032千円	減損損失	2,102千円	前払費用	15,560千円	投資有価証券評価損	48,465千円	売上高加算調整額	6,307千円	減価償却超過額	2,602千円	その他	9,988千円	繰延税金資産小計	271,254千円	評価性引当額	249,897千円	繰延税金資産合計	21,356千円	流動資産 - 繰延税金資産	18,627千円	固定資産 - 繰延税金資産	2,729千円	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%	住民税均等割等	0.9%	軽減税率適用に伴う差異	1.8%	子会社株式評価損	9.2%	のれんの償却	3.5%	評価性引当額	5.6%	その他	3.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%
税務上の繰越欠損金	185,607千円																																																																																																		
貸倒損失	11,048千円																																																																																																		
貸倒引当金	1,922千円																																																																																																		
一括償却資産	3,922千円																																																																																																		
減損損失	9,195千円																																																																																																		
前払費用	5,114千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	57,560千円																																																																																																		
売上高加算調整額	6,103千円																																																																																																		
減価償却超過額	2,529千円																																																																																																		
その他	20,262千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	303,267千円																																																																																																		
評価性引当額	277,185千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	26,081千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	23,062千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	3,019千円																																																																																																		
法定実効税率	40.7%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	11.2%																																																																																																		
住民税均等割等	6.2%																																																																																																		
軽減税率適用に伴う差異	4.0%																																																																																																		
のれんの償却	18.7%																																																																																																		
評価性引当額	23.3%																																																																																																		
その他	0.9%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	95.3%																																																																																																		
税務上の繰越欠損金	170,768千円																																																																																																		
貸倒損失	9,897千円																																																																																																		
貸倒引当金	528千円																																																																																																		
一括償却資産	5,032千円																																																																																																		
減損損失	2,102千円																																																																																																		
前払費用	15,560千円																																																																																																		
投資有価証券評価損	48,465千円																																																																																																		
売上高加算調整額	6,307千円																																																																																																		
減価償却超過額	2,602千円																																																																																																		
その他	9,988千円																																																																																																		
繰延税金資産小計	271,254千円																																																																																																		
評価性引当額	249,897千円																																																																																																		
繰延税金資産合計	21,356千円																																																																																																		
流動資産 - 繰延税金資産	18,627千円																																																																																																		
固定資産 - 繰延税金資産	2,729千円																																																																																																		
法定実効税率	42.0%																																																																																																		
(調整)																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.9%																																																																																																		
住民税均等割等	0.9%																																																																																																		
軽減税率適用に伴う差異	1.8%																																																																																																		
子会社株式評価損	9.2%																																																																																																		
のれんの償却	3.5%																																																																																																		
評価性引当額	5.6%																																																																																																		
その他	3.5%																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3%																																																																																																		

[前へ](#)

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,319,852	1,259,545	16,763	2,596,162	-	2,596,162
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,000	53,147	120,196	178,344	(178,344)	-
計	1,324,852	1,312,693	136,960	2,774,506	(178,344)	2,596,162
営業費用	1,248,389	1,281,835	41,516	2,571,742	(60,262)	2,511,479
営業利益	76,462	30,858	95,443	202,764	(118,082)	84,682
資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出						
資産	431,093	437,881	48,470	917,444	628,802	1,546,247
減価償却費	36,410	1,661	839	38,911	4,948	43,860
減損損失	59,588	-	-	59,588	-	59,588
資本的支出	66,197	2,393	154	68,744	951	69,695

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分してあります。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は118,230千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は637,609千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

	コミュニ ティ事業 (千円)	受託開発 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,552,148	1,260,284	19,147	2,831,580	-	2,831,580
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	106	43,775	135,600	179,481	(179,481)	-
計	1,552,254	1,304,060	154,747	3,011,062	(179,481)	2,831,580
営業費用	1,391,839	1,267,777	36,747	2,696,363	(52,535)	2,643,827
営業利益	160,415	36,283	117,999	314,698	(126,945)	187,752
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	426,118	542,745	17,776	986,640	866,914	1,853,554
減価償却費	14,548	1,647	378	16,574	1,552	18,127
資本的支出	25,523	5,152	654	31,331	2,342	33,674

(注) 1 事業区分の方法

サービスの種類・性質、販売市場の類似性等により、コミュニティ事業、受託開発事業、その他事業に区分しております。

2 各区分に属する主要な製品

コミュニティ事業・・・ブログ、SNS、ライセンス販売など提供ソフトウェアのカスタマイズ等コミュニティにかかるソリューションの提供

受託開発事業・・・・・・システム開発業務

その他事業・・・・・・上記以外の付随事業

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は127,045千円であり、その主なものは親会社の管理部門費であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は874,115千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係わる資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメントの情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)においては、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)及び当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 36,077.54円	1株当たり純資産額 31,834.06円
1株当たり当期純利益 165.69円	1株当たり当期純利益 6,992.96円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 27,752.57円</p> <p>1株当たり当期純利益 127.45円</p>

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年12月31日)	当連結会計年度末 (平成21年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	513,252	495,719
普通株式に係る純資産額(千円)	500,684	471,335
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)		3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
当期純利益(千円)	2,299	110,453
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,299	110,453
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)												
<p>1 資本金の減少</p> <p>当社は、平成21年 1月 9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第 1項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年 1月 9日</p> <p>2 会社法第165条第 2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について</p> <p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理 由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年 2月12日から平成21年 3月11日まで (20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年 2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの1年間(平成20年 2月12日から平成21年 2月 9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table data-bbox="181 1554 596 1715"> <tr> <td>応募株主の数</td> <td>92名</td> </tr> <tr> <td>応募株券等の総数</td> <td>5,000株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,037株</td> </tr> <tr> <td>取得総額</td> <td>112,035千円</td> </tr> <tr> <td>買付前の所有株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>買付後の所有株式数</td> <td>2,037株</td> </tr> </table> <p>(所有割合 14.68%)</p>	応募株主の数	92名	応募株券等の総数	5,000株	取得株式数	2,037株	取得総額	112,035千円	買付前の所有株式数	株	買付後の所有株式数	2,037株	
応募株主の数	92名												
応募株券等の総数	5,000株												
取得株式数	2,037株												
取得総額	112,035千円												
買付前の所有株式数	株												
買付後の所有株式数	2,037株												

前連結会計年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年 3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成21年 3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年 3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 2億円</p> <p>利率 第1回利息期間は年率0.81% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>社債の期間 3年</p> <p>償還方法 平成21年 9月25日を第1回償還日 とし、毎年3月・9月の各末日に 33,400千円償還し、平成24年 3月 27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>発行日 平成21年 3月31日</p> <p>資金の使途 運転資金</p>	<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年 3月30日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受け、同日付で当該ストックオプションを付与することを取締役会より権利委譲を受けた執行役会において決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成22年 3月16日開催の取締役会において、総額1億円の無担保社債の発行を決議し、平成22年 3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第6回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 1億円</p> <p>利率 第1回利息期間は年率0.62% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>社債の期間 5年</p> <p>償還方法 平成22年 9月30日を第1回償還日 とし、毎年3月・9月の各末日に 10,000千円償還する。</p> <p>発行日 平成22年 3月31日</p> <p>資金の使途 運転資金</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
株式会社ガイアックス	第2回無担保社債	平成年月日 18.3.28	75,000 (75,000)	- (-)	0.5	なし	平成年月日 21.3.27
株式会社ガイアックス	第3回無担保社債	18.3.31	100,000 (100,000)	- (-)	0.5	なし	21.3.31
株式会社ガイアックス	第4回無担保社債	18.9.29	95,000 (47,500)	47,500 (47,500)	0.7	なし	22.9.29
株式会社ガイアックス	第5回無担保社債	21.3.31	-	166,600 (66,800)	0.7	なし	24.3.27
株式会社電縁	第2回無担保社債	21.7.15	-	50,000 (7,000)	1.2	なし	28.7.15
株式会社電縁	私募債	17.10.1	20,000	20,000 (20,000)	6.0	なし	22.9.30
合計			290,000 (222,500)	284,100 (141,300)			

(注) 1 ()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
141,300	73,800	40,000	7,000	22,000

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		200,000	0.7	
1年以内に返済予定の長期借入金	133,169	184,914	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	169,652	216,188	1.7	平成23年～26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	302,821	601,102		

(注) 1 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	153,288	50,900	8,000	4,000

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)	第2四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第3四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第4四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高 (千円)	676,119	637,913	760,629	756,917
税金等調整前四半期 純利益金額又は税金 等調整前四半期純損 失() (千円)	51,770	5,136	107,676	4,144
四半期純利益金額又 は四半期純損失() (千円)	25,010	3,659	87,004	5,220
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	1,866.02	309.02	5,653.71	347.92

2. 重要な訴訟事件等

子会社のトゥギャザー株式会社に対して、株式会社国際コミュニケーションサービスから提起されていた訴訟につき、平成20年5月30日に東京地方裁判所において、平成21年3月12日には東京高等裁判所においてトゥギャザー株式会社の勝訴判決が言い渡されておりましたが今般、最高裁判所への当該判決に対する上告及び上告受理申立てがなされていることを確認いたしました。従いまして、本裁判は引き続き継続することとなります。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	638,225	836,827
売掛金	121,401	145,904
仕掛品	9,380	1,833
前払費用	9,850	17,561
関係会社短期貸付金	23,355	8,842
未収入金	1,627	3,659
繰延税金資産	18,058	15,323
前渡金	-	19,950
その他	1,367	1,992
貸倒引当金	59	75
流動資産合計	823,206	1,051,820
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,188	15,657
減価償却累計額	4,961	2,331
建物及び構築物（純額）	7,227	13,325
工具、器具及び備品	73,080	69,658
減価償却累計額	51,575	49,801
工具、器具及び備品（純額）	21,504	19,857
有形固定資産合計	28,731	33,183
無形固定資産		
ソフトウェア	2,930	2,269
無形固定資産合計	2,930	2,269
投資その他の資産		
関係会社株式	169,041	134,390
投資有価証券	5,664	5,861
長期貸付金	8,972	7,766
関係会社長期貸付金	8,842	-
破産更生債権等	4,307	324
長期前払費用	52	74
敷金及び保証金	39,916	28,593
その他	-	10
貸倒引当金	4,314	328
投資その他の資産合計	232,482	176,692
固定資産合計	264,145	212,145
資産合計	1,087,351	1,263,966

	前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,698	22,503
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	73,100	107,800
1年内償還予定の社債	222,500	114,300
未払金	17,142	25,725
未払費用	53,315	61,539
未払法人税等	4,450	1,102
未払消費税等	7,290	17,843
前受金	44,890	61,739
預り金	19,813	20,698
移転費用引当金	5,695	-
その他	292	469
流動負債合計	470,189	633,723
固定負債		
社債	47,500	99,800
長期借入金	133,400	145,000
固定負債合計	180,900	244,800
負債合計	651,089	878,523
純資産の部		
株主資本		
資本金	438,171	100,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	-	338,171
資本剰余金合計	-	338,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	13,614	63,552
利益剰余金合計	13,614	63,552
自己株式	-	139,936
株主資本合計	424,556	361,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	863	729
評価・換算差額等合計	863	729
新株予約権	12,568	24,384
純資産合計	436,262	385,442
負債純資産合計	1,087,351	1,263,966

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
売上高	1,067,312	1,317,377
売上原価	504,267	515,490
売上総利益	563,044	801,886
販売費及び一般管理費	² 552,780	² 693,065
営業利益	10,264	108,820
営業外収益		
受取利息	¹ 6,965	¹ 2,041
経営管理料	¹ 14,380	¹ 33,220
雑収入	5,152	2,744
その他	48	-
営業外収益合計	26,546	38,005
営業外費用		
支払利息	1,480	4,977
社債利息	3,436	2,150
社債発行費	-	4,817
支払手数料	-	13,134
支払保証料	1,093	804
公開関連費	402	-
その他	-	578
営業外費用合計	6,412	26,462
経常利益	30,398	120,363
特別利益		
償却債権取立益	-	2,400
関係会社株式売却益	10,600	-
固定資産売却益	⁴ 8,571	-
新株予約権戻入益	8,157	-
受取保険金	50,000	-
その他	191	-
特別利益合計	77,520	2,400
特別損失		
損害賠償金	750	-
固定資産除却損	³ 294	³ 1,166
減損損失	⁵ 59,588	-
投資有価証券評価損	1,404	-
関係会社株式評価損	32,859	34,650
移転費用	5,695	⁶ 5,952
仕掛損失	8,500	-
特別損失合計	109,093	41,769
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	1,174	80,994
法人税、住民税及び事業税	2,510	1,155
法人税等調整額	9,930	2,671
法人税等合計	12,440	3,827
当期純利益又は当期純損失 ()	13,614	77,167

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		130,980	26.0	182,326	35.4
業務委託費		270,932	53.7	247,707	48.1
経費					
1 支払ロイヤルティー及び ライセンスフィー		2,574	0.5		
2 通信費		16,361	3.2	16,589	3.2
3 減価償却費		24,455	4.9	4,864	0.9
4 その他		58,963	11.7	64,002	12.4
経費合計		102,354	20.3	85,457	16.5
売上原価		504,267	100.0	515,490	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	738,975	438,171
当期変動額		
減資	300,803	338,171
当期変動額合計	300,803	338,171
当期末残高	438,171	100,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	376,052	-
当期変動額		
欠損填補	376,052	-
当期変動額合計	376,052	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
減資	-	338,171
当期変動額合計	-	338,171
当期末残高	-	338,171
資本剰余金合計		
前期末残高	376,052	-
当期変動額		
欠損填補	376,052	-
減資	-	338,171
当期変動額合計	376,052	338,171
当期末残高	-	338,171
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	676,856	13,614
当期変動額		
減資	300,803	-
欠損填補	376,052	-
当期純利益又は当期純損失()	13,614	77,167
当期変動額合計	663,241	77,167
当期末残高	13,614	63,552
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	139,936
当期変動額合計	-	139,936
当期末残高	-	139,936

	前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	438,171	424,556
当期変動額		
減資	-	-
欠損填補	-	-
当期純利益又は当期純損失()	13,614	77,167
自己株式の取得	-	139,936
当期変動額合計	13,614	62,769
当期末残高	424,556	361,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	-	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	863	133
当期変動額合計	863	133
当期末残高	863	729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	-	863
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	863	133
当期変動額合計	863	133
当期末残高	863	729
新株予約権		
前期末残高	7,721	12,568
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,847	11,815
当期変動額合計	4,847	11,815
当期末残高	12,568	24,384
純資産合計		
前期末残高	445,892	436,262
当期変動額		
自己株式の取得	-	139,936
当期純利益又は当期純損失()	13,614	77,167
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,983	11,949
当期変動額合計	9,630	50,820
当期末残高	436,262	385,442

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式 同左 その他有価証券 同左
2 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	仕掛品 個別法による原価法	仕掛品 個別法による原価法 (収益性の低下による簿価切り下げ の方法) (会計方針の変更) 当事業年度より、「棚卸資産の評価に 関する会計基準」(企業会計基準第9 号 平成18年7月5日公表分)を適用 し、評価基準については、原価法から原 価法(収益性の低下による簿価切り下 げの方法)に変更しております。これに よる損益に与える影響はありません。
3 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～15年 工具器具および備品 4～15年 無形固定資産 (1)ソフトウェア(自社利用分) 社内における利用可能期間(最長5年) に基づく定額法によっております。 ソフトウェア(市場販売目的) 残存有効期間(最長3年)に基づく 定額法によっております。 (2)のれん 5年間の定額法 (3)	有形固定資産(リース資産を除く) 同左 無形固定資産(リース資産を除く) (1)ソフトウェア(自社利用分) 同左 ソフトウェア(市場販売目的) 同左 (2)のれん 同左 (3)リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額 をゼロとする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・ リース取引のうち、リース取引開始日が 平成20年12月31日以前のものについ ては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じ た会計処理によっております。
4 繰延資産の処理方法		社債発行費 支払時に全額費用処理しております。

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>移転費用引当金 本社及びグループ会社移転に伴い発生する損失に備えるため、発生の可能性が高いと見込まれる金額について計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっております。</p>	
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。これによる損益の影響はありません。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
	<p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「公開関連費」(当事業年度402千円)は金額が僅少となったため、当事業年度より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,561千円</p>	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているのは次の通りであります。</p> <p style="text-align: right;">売掛金 18,697千円</p>
<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額総額 100,000千円 借入実行残高 0円 差引額 100,000千円</p>	<p>2 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越限度額総額 200,000千円 借入実行残高 200,000千円 差引額 0円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">5,227千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">14,380千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">71,583千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">239,846千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">31,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,976千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">3,496千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は4%、一般管理費に属する費用の割合は96%であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">294千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">8,571千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>のれん</td> <td>本社</td> <td>14,400</td> </tr> <tr> <td>コミュニティ事業用</td> <td>ソフトウェア</td> <td>本社</td> <td>45,188</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td></td> <td></td> <td>59,588</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯) のれんについては、コミュニティ事業用として取得しましたが、需要の落ち込み等により現在は遊休資産となっております。今後も将来の収益性が見込まれないため減損損失を認識いたしました。 ソフトウェアについては、コミュニティ事業用として取得いたしましたが、陳腐化により将来の収益性が見込まれないため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業の種類別を基準にグルーピングを行っております。将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個別にグルーピングを行っております。 (回収可能価額の算定方法等) 使用価値により測定しております。使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスのため、回収可能価額を零として評価しております。</p>	受取利息	5,227千円	関係会社からの経営管理料	14,380千円	役員報酬	71,583千円	給与及び手当	239,846千円	法定福利費	31,305千円	減価償却費	10,976千円	貸倒引当金繰入	3,496千円	工具、器具及び備品	294千円	ソフトウェア	8,571千円	用途	種類	場所	金額 (千円)	遊休	のれん	本社	14,400	コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188	合計			59,588	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">644千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営管理料</td> <td style="text-align: right;">33,220千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">73,464千円</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">310,223千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td style="text-align: right;">39,940千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,681千円</td> </tr> <tr> <td>代理店手数料</td> <td style="text-align: right;">46,202千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>なお、販売費に属する費用の割合は3%、一般管理費に属する費用の割合は97%であります。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,166千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5</p> <p>6 移転費用は、本社移転に伴う原状回復費であります。</p>	受取利息	644千円	関係会社からの経営管理料	33,220千円	役員報酬	73,464千円	給与及び手当	310,223千円	法定福利費	39,940千円	減価償却費	10,681千円	代理店手数料	46,202千円	貸倒引当金繰入	195千円	工具、器具及び備品	1,166千円
受取利息	5,227千円																																																				
関係会社からの経営管理料	14,380千円																																																				
役員報酬	71,583千円																																																				
給与及び手当	239,846千円																																																				
法定福利費	31,305千円																																																				
減価償却費	10,976千円																																																				
貸倒引当金繰入	3,496千円																																																				
工具、器具及び備品	294千円																																																				
ソフトウェア	8,571千円																																																				
用途	種類	場所	金額 (千円)																																																		
遊休	のれん	本社	14,400																																																		
コミュニティ事業用	ソフトウェア	本社	45,188																																																		
合計			59,588																																																		
受取利息	644千円																																																				
関係会社からの経営管理料	33,220千円																																																				
役員報酬	73,464千円																																																				
給与及び手当	310,223千円																																																				
法定福利費	39,940千円																																																				
減価償却費	10,681千円																																																				
代理店手数料	46,202千円																																																				
貸倒引当金繰入	195千円																																																				
工具、器具及び備品	1,166千円																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)		3,235		3,235

(変動事由の概要)

公開買い付けによる自己株式の取得による増加 2,037株

単元未満株式の買い取りによる増加 587株

株式分割による増加 611株

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)																																								
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">5,346</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">7,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,525千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,927千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,452千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">232千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	5,346	期末残高相当額	7,257	1年内	2,525千円	1年超	4,927千円	合計	7,452千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	232千円	<p>ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1)リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>無形固定資産 該当事項はありません。</p> <p>(2)リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: center; border-bottom: 1px solid black;">工具器具及び備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">12,604</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">7,867</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">4,736</td> </tr> </tbody> </table> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,594千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,334千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,929千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,691千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,520千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">163千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 <p>利息相当額の算定方法</p> <ul style="list-style-type: none"> ・リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 		工具器具及び備品 (千円)	取得価額相当額	12,604	減価償却累計額相当額	7,867	期末残高相当額	4,736	1年内	2,594千円	1年超	2,334千円	合計	4,929千円	支払リース料	2,691千円	減価償却費相当額	2,520千円	支払利息相当額	163千円
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	5,346																																								
期末残高相当額	7,257																																								
1年内	2,525千円																																								
1年超	4,927千円																																								
合計	7,452千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	232千円																																								
	工具器具及び備品 (千円)																																								
取得価額相当額	12,604																																								
減価償却累計額相当額	7,867																																								
期末残高相当額	4,736																																								
1年内	2,594千円																																								
1年超	2,334千円																																								
合計	4,929千円																																								
支払リース料	2,691千円																																								
減価償却費相当額	2,520千円																																								
支払利息相当額	163千円																																								

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年1月1日 至平成20年12月31日)及び当事業年度(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年12月31日)	当事業年度 (平成21年12月31日)																																																				
<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">182,751千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,577千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">1,779千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">3,148千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">9,195千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">69,338千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,172千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">46,898千円</td> </tr> <tr> <td>売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">6,103千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,641千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">352,607千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">334,548千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,058千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	182,751千円	貸倒損失	9,577千円	貸倒引当金	1,779千円	一括償却資産	3,148千円	減損損失	9,195千円	子会社株式評価損	69,338千円	有価証券評価損	10,172千円	投資有価証券評価損	46,898千円	売上加算調整額	6,103千円	その他	13,641千円	繰延税金資産小計	352,607千円	評価性引当額	334,548千円	繰延税金資産合計	18,058千円	<p>1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">税務上の繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">142,218千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">9,897千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">169千円</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産</td> <td style="text-align: right;">4,641千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,102千円</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">86,311千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,512千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">48,465千円</td> </tr> <tr> <td>売上加算調整額</td> <td style="text-align: right;">6,307千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,355千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">322,983千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">307,659千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,323千円</td> </tr> </table>	税務上の繰越欠損金	142,218千円	貸倒損失	9,897千円	貸倒引当金	169千円	一括償却資産	4,641千円	減価償却費	2,102千円	子会社株式評価損	86,311千円	有価証券評価損	10,512千円	投資有価証券評価損	48,465千円	売上加算調整額	6,307千円	その他	12,355千円	繰延税金資産小計	322,983千円	評価性引当額	307,659千円	繰延税金資産合計	15,323千円
税務上の繰越欠損金	182,751千円																																																				
貸倒損失	9,577千円																																																				
貸倒引当金	1,779千円																																																				
一括償却資産	3,148千円																																																				
減損損失	9,195千円																																																				
子会社株式評価損	69,338千円																																																				
有価証券評価損	10,172千円																																																				
投資有価証券評価損	46,898千円																																																				
売上加算調整額	6,103千円																																																				
その他	13,641千円																																																				
繰延税金資産小計	352,607千円																																																				
評価性引当額	334,548千円																																																				
繰延税金資産合計	18,058千円																																																				
税務上の繰越欠損金	142,218千円																																																				
貸倒損失	9,897千円																																																				
貸倒引当金	169千円																																																				
一括償却資産	4,641千円																																																				
減価償却費	2,102千円																																																				
子会社株式評価損	86,311千円																																																				
有価証券評価損	10,512千円																																																				
投資有価証券評価損	48,465千円																																																				
売上加算調整額	6,307千円																																																				
その他	12,355千円																																																				
繰延税金資産小計	322,983千円																																																				
評価性引当額	307,659千円																																																				
繰延税金資産合計	15,323千円																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳 当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4.7%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%	住民税均等割等	1.4%	評価性引当額	33.8%	その他	5.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																						
法定実効税率	42.0%																																																				
(調整)																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2%																																																				
住民税均等割等	1.4%																																																				
評価性引当額	33.8%																																																				
その他	5.1%																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	4.7%																																																				

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	
1株当たり純資産額	30,529.87円	1株当たり純資産額	24,385.94円
1株当たり当期純損失金額	981.03円	1株当たり当期純利益金額	4,885.56円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成21年7月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.3株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 23,485.03円 1株当たり当期純損失金額 754.66円</p>	

(注)算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年12月31日)	当事業年度末 (平成21年12月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	436,262	385,442
普通株式に係る純資産額(千円)	423,693	361,058
差額の主な内訳(千円) 新株予約権	12,568	24,384
普通株式の発行済株式数(株)	13,878	18,041
普通株式の自己株式数(株)		3,235
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	13,878	14,806

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

項目	前事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	13,614	77,167
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	13,614	77,167
期中平均株式数(株)	13,878	15,795
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株引受権1種類(新株引受権の目的となる株式の数70株)及び新株予約権8種類(新株予約権の数1,206個)。	新株予約権9種類(新株予約権の数1,486個)。

(重要な後発事象)

<p>前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)</p>												
<p>1 資本金の減少 当社は、平成21年 1月 9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替を行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 資本金の額の減少の目的 資本政策の柔軟性及び機動性を確保するために 行うものであります。</p> <p>(2) 減少する資本金の額並びに減資の方法 会社法第447条第 1 項の規定に基づき、資本金の額を338,171,493円減少させ、その他資本剰余金を同額増加させます。</p> <p>(3) 資本金の額の減少が効力を生ずる日 平成21年 1月 9日</p> <p>2 会社法第165条第 2 項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得及び自己株式の公開買付について 当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、会社法第165条第 3 項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議いたしました。</p> <p>(1) 理 由 機動的な資本政策の遂行及び資本効率の向上のため</p> <p>(2) 買付けを行う株式の種類 普通株式</p> <p>(3) 買付け予定株式数 5,000株(上限)</p> <p>(4) 買付け等の価格 1株につき55,000円</p> <p>(5) 買付け等に要する資金 290,000千円</p> <p>(6) 公開買付け期間 平成21年 2月12日から平成21年 3月11日まで (20営業日)</p> <p>(7) 公開買付け開始公告日 平成21年 2月12日</p> <p>(8) 買付け価格の算定根拠 当社株式の市場価格を最優先に検討し、一定期間の株価の推移を勘案しつつ、最終的には本公開買付けの取締役会決議日の前営業日までの 1 年間(平成20年 2月12日から平成21年 2月 9日まで)の株式会社名古屋証券取引所セントレックス市場における当社普通株式の終値の平均値(57,804円、円未満四捨五入)を参考に、55,000円と決定いたしました。</p> <p>(9) 自己株式の取得及び自己株式の公開買付けの結果</p> <table border="0" data-bbox="183 1556 598 1713"> <tr> <td>応募株主の数</td> <td>92名</td> </tr> <tr> <td>応募株券等の総数</td> <td>5,000株</td> </tr> <tr> <td>取得株式数</td> <td>2,037株</td> </tr> <tr> <td>取得総額</td> <td>112,035千円</td> </tr> <tr> <td>買付前の所有株式数</td> <td>株</td> </tr> <tr> <td>買付後の所有株式数</td> <td>2,037株</td> </tr> </table> <p>(所有割合 14.68%)</p>	応募株主の数	92名	応募株券等の総数	5,000株	取得株式数	2,037株	取得総額	112,035千円	買付前の所有株式数	株	買付後の所有株式数	2,037株	
応募株主の数	92名												
応募株券等の総数	5,000株												
取得株式数	2,037株												
取得総額	112,035千円												
買付前の所有株式数	株												
買付後の所有株式数	2,037株												

前事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	当事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)
<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成21年 2月10日開催の取締役会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行する旨を、平成21年 3月30日開催の第11回定時株主総会において付議することを決議し、同株主総会において当該新株予約権を発行することについて承認決議を受けました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (8)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的たる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して払込をなすべき金額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前の営業日のうち取引が成立した最後の営業日の取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成21年 3月12日開催の取締役会において、総額2億円の無担保社債の発行を決議し、平成21年 3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第5回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 2億円</p> <p>利率 第1回利息期間は年率0.81% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>社債の期間 3年</p> <p>償還方法 平成21年 9月25日を第1回償還日 とし、毎年3月・9月の各末日に 33,400千円償還し、平成24年 3月 27日に残額33,000千円を償還する</p> <p>発行日 平成21年 3月31日</p> <p>資金の使途 運転資金</p>	<p>3 ストックオプションについて</p> <p>当社は、平成22年 3月30日開催の第12回定時株主総会において、当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することについて承認決議を受け、同日付で当該ストックオプションを付与することを取締役会より権利委譲を受けた執行役会において決議いたしました。</p> <p>なお、ストックオプション制度の詳細は、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (9)ストックオプション制度の内容」に記載しております。</p> <p>(発行要領)</p> <p>新株予約権の割当を受ける者 当社取締役、執行役及び従業員並びに当社関係会社の取締役、監査役及び従業員</p> <p>新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式300株を上限とする</p> <p>新株予約権の総数 300個を上限とする(新株予約権 1個あたりの目的となる株式の数は1株とする。)</p> <p>新株予約権の発行価格 無償</p> <p>新株予約権の行使に際して出資される財産の価額 新株予約権発行の日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く)における名古屋証券取引所における当社普通株式取引終値の平均値に1.05を乗じた金額若しくは新株予約権発行の日の前営業日取引終値のどちらか高い金額とする</p> <p>新株予約権の行使期間 新株予約権発行日より2年を経過する日から4年を経過する日まで</p> <p>4 無担保社債の発行</p> <p>平成22年 3月16日開催の取締役会において、総額1億円の無担保社債の発行を決議し、平成22年 3月31日に発行いたしました。</p> <p>社債の発行条件は以下のとおりであります。</p> <p>第6回無担保社債(株式会社三菱東京UFJ銀行保証付及び適格機関投資家限定)</p> <p>社債総額 1億円</p> <p>利率 第1回利息期間は年率0.62% 以降の各利息期間については、 6か月毎に見直しを行う。</p> <p>発行価額 額面100円につき100円</p> <p>社債の期間 5年</p> <p>償還方法 平成22年 9月30日を第1回償還日 とし、毎年3月・9月の各末日に 10,000千円償還する。</p> <p>発行日 平成22年 3月31日</p> <p>資金の使途 運転資金</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	12,188	13,965	10,496	15,657	2,331	2,559	13,325
工具器具及び備品	73,080	11,599	15,020	69,658	49,801	11,795	19,857
有形固定資産計	85,268	25,565	25,517	85,316	52,132	14,354	33,183
無形固定資産							
ソフトウェア	60,852	530	-	61,382	59,113	1,192	2,269
無形固定資産計	60,852	530	-	61,382	59,113	1,192	2,269
長期前払費用	125	105	125	105	30	61	74

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	新オフィス建物付属設備	13,965千円
工具器具及び備品	サーバー及びパソコン	11,599千円

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建物	旧オフィス建物付属設備	10,496千円
工具器具及び備品	サーバー及びパソコン	15,020千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	4,373	348	-	4,318	403
移転費用引当金	5,695	-	5,695	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち主なものは次のとおりであります。

債権譲渡による取崩	4,165千円
貸倒引当金の戻入	152千円

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ 現金及び預金

	金額(千円)
現金	355
預金	
普通預金	474,171
定期預金	360,205
別段預金	2,095
小計	836,472
合計	836,827

ロ 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社電通レーザーフィッシュ	20,378
東京ガス株式会社	13,125
株式会社ミクシィ	10,815
株式会社電縁	7,980
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	7,358
その他	86,247
合計	145,904

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
121,401	1,265,019	1,240,516	145,904	89.5	38.6

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ 仕掛品

品目	金額(千円)
コミュニティ	1,833
合計	1,833

固定資産

イ 関係会社株式

区分	金額(千円)
株式会社電縁	71,329
トゥギャザー株式会社	30,000
株式会社GT-Agency	571
株式会社ソーシャルグループウェア	32,489
合計	134,390

流動負債

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
株式会社電縁	3,979
株式会社パフ	3,216
テンプスタッフテクノロジー株式会社	1,512
アデコ株式会社	988
ソフトバンクテレコム株式会社	854
その他	11,953
合計	22,503

ロ 短期借入金

区分	金額(千円)
(株)りそな銀行	200,000
合計	200,000

ハ 1年内償還予定の社債

区分	金額(千円)
第4回無担保社債	47,500
第5回無担保社債	66,800
合計	114,300

二 1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	66,400
(株)りそな銀行	33,400
(株)商工組合中央金庫	8,000
合計	107,800

固定負債

イ 社債

区分	金額(千円)
第5回無担保社債	99,800
合計	99,800

ロ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	83,800
(株)りそな銀行	33,200
(株)商工組合中央金庫	28,000
合計	145,000

(3) 【その他】

決算日後の状況

特記事項はありません。

重要な訴訟事件等

子会社のトゥギャザー株式会社に対して、株式会社国際コミュニケーションサービスから提起されていた訴訟につき、平成20年5月30日に東京地方裁判所において、平成21年3月12日には東京高等裁判所においてトゥギャザー株式会社の勝訴判決が言い渡されておりましたが今般、最高裁判所への当該判決に対する上告及び上告受理申立てがなされていることを確認いたしました。従いまして、本裁判は引き続き継続することとなります。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	自 1月1日 至 12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 公告掲載URL http://www.gaiax.co.jp/
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第11期) (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)平成21年 3 月31日関東財務局長に提出

(2)四半期報告書、四半期報告書の確認書

第12期第 1 四半期 (自 平成21年 1 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)平成21年 5 月14日関東財務局長に提出

第12期第 2 四半期 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月30日)平成21年 8 月12日関東財務局長に提出

第12期第 3 四半期 (自 平成21年 7 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)平成21年11月12日関東財務局長に提出

(3)自己株券買付状況報告書

報告期間 (自 平成21年 2 月10日 至 平成21年 2 月28日)平成21年 4 月 3 日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年3月30日開催予定の定時株主総会に付議することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、第5回無担保社債の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ピーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車田 英樹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月30日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の執行役員会において、当該ストックオプションを付与することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月16日開催の取締役会において、第6回無担保社債の発行を決議している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ガイアックスの平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ガイアックスが平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 3月27日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 若 槻 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年1月9日開催の臨時株主総会において、資本金の額を減少しその他資本剰余金に振替を行うことを決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、自己株式の取得及び自己株式の公開買付けを行うことを決議し、自己株式を取得している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年2月10日開催の取締役会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、平成21年3月30日開催予定の定時株主総会に付議することを決議している。
4. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成21年3月12日開催の取締役会において、第5回無担保社債の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 3月30日

株式会社ガイアックス
取締役会 御中

ビーエー東京監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 原 伸 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 車 田 英 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ガイアックスの平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第12期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ガイアックスの平成21年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月30日開催の株主総会において、会社の役員及び従業員並びに関係会社の役員及び従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決議し、同日開催の執行役会において、当該ストックオプションを付与することを決議している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は、平成22年3月16日開催の取締役会において、第6回無担保社債の発行を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。